

## [5] トルクメニスタン

### 1. トルクメニスタンの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

トルクメニスタンでは 1991 年の独立以来、ニヤゾフ前大統領による強権的な政治運営が行われていたが、2006 年 12 月に同大統領が急逝すると、翌年 2 月の大統領選挙でベルディムハメドフが第 2 代大統領に選出された（任期 5 年、2012 年に再選）。新大統領のもとでは、教育課程の短縮や医療機関の削減などといった前政権の施策が撤回されたほか、インターネット使用に対する制限も部分的に緩和されつつある。しかし、国営メディアによる独占的な情報管理や、大統領の個人崇拜、単一政党制など、権威主義的な統治体制の根幹部分に大きな変化は見られない。

天然ガス等の資源依存型の経済は、2008 年の世界金融危機後に一時停滞したものの、中国向けガス輸出量の急増によって堅調を維持している。獲得外貨は社会インフラの整備や労働集約的な国内産業の育成に充てられているが、旺盛な資金需要を補うためには、さらに大規模な外資導入が必要とされている。

このため、現政権は経済的な門戸開放を標榜しており、その環境整備の一環として、2009 年にデノミネーションを実施し、為替レートの一元化と通貨安定化に成功した。しかし、閉鎖的な出入国管理体制や、基礎的な経済統計の非開示、不透明な許認可制度など、投融資の誘致に向けた行政的な障壁は依然として高い。また、国内生産のほとんどが国営部門によるガス・石油採掘によってもたらされており、小売業以外の民間企業は十分に育っていない。

#### (2) 「2011-2030 年のトルクメニスタン社会・経済発展国家プログラム」

旧ソ連時代からの伝統として、中長期の国家計画に沿った経済発展が目指されており、上記プログラムをもとに、地域間の社会・経済格差の是正を目指す「2020 年までの村・集落・地区都市・地区中心都市の社会生活条件の変革に関する国家プログラム」による地方振興策が採られている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	5.04	3.67
出生時の平均余命	(年)	64.86	62.66
G N I	総 額 (百万ドル)	18,106.70	—
	一人あたり (ドル)	3,790	—
経済成長率	(%)	9.2	0.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	421.60	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(百万マナト)	—	—
財政収支	(百万マナト)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	2.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	2.5	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	4.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	44.65	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	488.10	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2020年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略、 2020年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅条件改善、 2030年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	54.59	—
	対日輸入 (百万円)	21,630.43	—
	対日収支 (百万円)	-21,575.84	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
トルクメニスタンに在留する日本人数	(人)	20	—
日本に在留するトルクメニスタン人数	(人)	33	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## トルクメニスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.6(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	99.9(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	99.8(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	44.6(2011年)	75.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	52.5(2011年)	94.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	67(2010年)	82
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	66(2010年)	64
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	—
		衛生設備 (%)	98.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. トルクメニスタンに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

我が国の対トルクメニスタン支援は、1991年から研修員受入を通じて始まった。1997年には初の円借款「鉄道輸送近代化計画」及び無償資金協力「医療機材整備計画」が実施されたが、その後はニヤゾフ前政権が支援受入に消極的な姿勢に転じ、ODA実績は低調となった。しかし、2007年に発足したベルディムハメドフ政権は我が国との経済協力に関心を示し、輸送インフラ整備に向けた円借款等の協力を期待が表明されているほか、防災分野での技術協力も検討されている。2010年7月には、草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に合意した。

### (2) 意義

トルクメニスタンはアフガニスタン、イランに隣接し、国際的にも重要な天然ガス供給国である。こうした地政学的重要性に照らして、同国の政治的安定と経済的発展を支援していく必要がある。

### (3) 基本方針

上記2.(1)及び(2)を踏まえ、我が国としては、トルクメニスタンの経済発展と対外的開放を促すべく、同国の改革努力と、中央アジアの地域協力を資するような開発計画を支援していく。

### (4) 重点分野

基礎社会サービス（教育、防災、給水、基礎インフラ整備）、環境（資源開発に伴う公害防止、再生可能エネルギー）及び農業（生産振興、水資源の持続的利用、砂漠化防止）を重点分野とする。

表-4 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	-	0.48 (0.46)
2008年度	-	-	0.56 (0.52)
2009年度	-	-	1.99 (1.93)
2010年度	-	0.38 (0.38)	0.70 (0.60)
2011年度	-	-	0.26
累 計	45.05	6.58 (0.38)	8.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-0.93	-	0.38	-0.54
2008年	-2.11	-	0.57	-1.54
2009年	-2.34	-	1.15	-1.19
2010年	-2.49	0.16	1.39	-0.94
2011年	-2.74	0.48 (0.40)	0.51	-1.75
累 計	26.59	5.38 (0.40)	9.45	41.43

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 3.11	フランス 0.80	ドイツ 0.75	日本 0.62	ノルウェー 0.03	0.62	5.39
2007年	ドイツ 0.79	フランス 0.38	カナダ 0.31	英国 0.24	米国 0.14	-0.54	1.36
2008年	ドイツ 1.84	ノルウェー 0.59	スイス 0.45	英国 0.40	フランス 0.29	-1.54	-1.05
2009年	米国 10.83	ドイツ 1.85	ノルウェー 0.62	オーストリア 0.38	英国 0.34	-1.19	13.43
2010年	米国 8.35	ドイツ 1.83	韓国 1.01	ノルウェー 0.56	フランス 0.13	-0.94	11.36

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 1.78	UNDP 1.38	UNICEF 1.10	UNFPA 0.61	UNHCR 0.46	0.34	5.67
2007年	EU Institutions 2.47	Isl.Dev Bank 2.21	UNICEF 1.58	UNDP 1.23	UNFPA 0.50	0.57	8.56
2008年	EU Institutions 3.54	UNDP 1.46	GEF 0.98	UNICEF 0.89	UNFPA 0.68	-0.19	7.36
2009年	Isl.Dev Bank 5.77	EU Institutions 3.99	UNICEF 0.85	UNDP 0.80	OFID 0.62	1.02	13.05
2010年	EU Institutions 5.65	GEF 2.89	OFID 2.33	GFATM 1.79	OSCE 1.45	1.89	16.00

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## トルクメニスタン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	45.05 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ）	6.20 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ）	4.35 億円 研修員受入 256 人 調査団派遣 27 人
2007 年度	なし	なし	0.48 億円 (0.46 億円) 研修員受入 25 人 (25 人) 留学生受入 6 人
2008 年度	なし	なし	0.56 億円 (0.52 億円) 研修員受入 26 人 (25 人) 留学生受入 8 人
2009 年度	なし	なし	1.99 億円 (1.93 億円) 研修員受入 59 人 (55 人) 調査団派遣 9 人 (9 人) 留学生受入 8 人
2010 年度	なし	0.38 億円 国際機関を通じた贈与（1件） (0.38)	0.70 億円 (0.60 億円) 研修員受入 28 人 (28 人) 調査団派遣 2 人 (2 人) 留学生受入 19 人
2011 年度	なし	なし	0.26 億円 研修員受入 23 人
2011年 度までの 累計	45.05 億円	6.58 億円	8.12 億円 研修員受入 412 人 調査団派遣 38 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は245頁に記載。

